

令和 7 年 度

浜 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

浜 田 市 上 下 水 道 部

目 次

令和7年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和7年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和7年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	10
令和7年度 浜田市水道事業予定損益計算書	12
令和7年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14
令和7年度 個別注記	15
令和6年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	18
令和6年度 浜田市水道事業予定損益計算書	20
令和6年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	21
令和6年度 個別注記	22
その他の書類	
令和7年度 収益的収入及び支出明細書	24
令和7年度 資本的収入及び支出明細書	28

令和7年度

浜田市水道事業会計予算

令和7年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,300 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	5,761,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	15,784 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水 道 事 業 収 益	1,779,157 千円
第1項	営 業 収 益	1,258,683 千円
第2項	営 業 外 収 益	520,473 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

		支 出
第1款	水 道 事 業 費 用	1,808,308 千円
第1項	営 業 費 用	1,640,620 千円
第2項	営 業 外 費 用	166,138 千円
第3項	特 別 損 失	1,000 千円
第4項	予 備 費	550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 695,429千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 111,357千円、損益勘定留保資金 584,072千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資 本 的 収 入	1,249,042 千円
第1項	国 庫 補 助 金	103,333 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	313,447 千円
第3項	工 事 負 担 金	121,061 千円
第4項	企 業 債	711,200 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

		支 出
第1款	資 本 的 支 出	1,944,471 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,272,496 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	671,975 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浜田市重要給水施設 配水管耐震事業	千円 105,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは 延長し、繰上償還を行 い、又は借換えするこ とができる。
浜田市水道管路緊急改善事業	136,600			
配水管等改良事業	469,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 240,938 千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、425,623千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,159千円と定める。

令和7年2月25日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和7年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,779,157	
	(1) 営業収益		1,258,683	
		1 給 水 収 益	1,208,612	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	100	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	49,971	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		520,473	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	112,176	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	407,357	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2	
		5 雑 収 益	927	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,808,308	
	(1) 営 業 費 用		1,640,620	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	203,162	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	371,024	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	100	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業 務 費	102,093	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	76,234	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	872,847	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	15,100	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 そ の 他 営 業 費 用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営 業 外 費 用		166,138	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,128	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	38,010	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,000	
	(3) 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		550	
		1 予 備 費	550	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,249,042	
	(1) 国庫補助金		103,333	
		1 国庫補助金	103,333	
	(2) 他会計補助金		313,447	
		1 他会計補助金	313,447	
	(3) 工事負担金		121,061	
		1 工事負担金	121,061	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(4) 企業債		711,200	
		1 企業債	711,200	配水管等改良事業 他
	(5) 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,944,471	
	(1) 建設改良費		1,272,496	
		1 資産購入費	2,844	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	21,500	消火栓の新設等に要する費用
		3 配水施設費	1,248,152	配水施設の新設、改良等に要する費用
	(2) 企業債償還金		671,975	
		1 企業債償還金	671,975	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(14) 21	26,795	88,598	84,925	200,318	37,740	238,058
前年度	15	(14) 21	24,403	89,339	86,757	200,499	36,919	237,418
比 較	0	0	2,392	△ 741	△ 1,832	△ 181	821	640

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(1) 21	180	88,598	75,046	163,824	30,911	194,735
前年度	15	(1) 21	180	89,339	77,947	167,466	30,621	198,087
比 較	0	0	0	△ 741	△ 2,901	△ 3,642	290	△ 3,352

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(13)	26,615	0	9,879	36,494	6,829	43,323
前年度	0	(13)	24,223	0	8,810	33,033	6,298	39,331
比 較	0	(0)	2,392	0	1,069	3,461	531	3,992

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	1,945	3,496	1,836	1,027	140	9,890	20
	前 年 度	1,944	2,566	2,436	830	140	9,917	20
	比 較	1	930	△ 600	197	0	△ 27	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 等 引 当 金 繰 入 (手 当 分)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手 当 計
	本 年 度	20,096	16,905	9,640	11,194	0	8,736	84,925
	前 年 度	19,039	15,951	9,900	14,769	509	8,736	86,757
	比 較	1,057	954	△ 260	△ 3,575	△ 509	0	△ 1,832

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 741 千円	1. 給与改定に伴う増減額 2,119 千円		給与改定の状況 前年度改定率 2.66% 実施時期 R6.4.1
		2. 普通昇給に伴う増減額 235 千円	普通昇給分	平均昇給率 0.90% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 15人
		3. その他の増減額 △ 3,095 千円	退職に伴う減額 △ 4,584 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 2,576 千円 昇格等による増減額 △ 1,087 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 21人 21人 前年度 21人 21人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 1,832 千円		管 理 職 手 当 1 千円 扶 養 手 当 930 住 居 手 当 △ 600 通 勤 手 当 197 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 △ 27 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 1,057 勤 勉 手 当 954 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 △ 260 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △ 3,575 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 △ 509 退 職 給 付 費	人事異動に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う減 支給割合変更等に伴う増 支給割合変更等に伴う増 人事異動等に伴う減 負担金率変更等に伴う減 定年退職者に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,156	365,980
	平均給与月額（円）	378,035	439,726
	平均年齢（歳）	43.11	53.02
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,900	351,271
	平均給与月額（円）	387,344	385,787
	平均年齢（歳）	46.04	50.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	水道技術職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比（％）	級	職員数	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7級	1	6.2	7級		
	6級	2	12.5	6級		
	5級			5級		
	4級	6	37.5	4級	4	80.0
	3級	3	18.8	3級	(1) 1	20.0
	2級	1	6.2	2級		
	1級	3	18.8	1級		
	計	16	100.0	計	(1) 5	100.0
令和6年1月1日現在	7級	1	7.7	7級		
	6級	2	15.4	6級		
	5級			5級		
	4級	7	53.8	4級	4	57.1
	3級	2	15.4	3級	(1) 3	42.9
	2級	1	7.7	2級		
	1級			1級		
	計	13	100.0	計	(1) 7	100.0

注（ ）は短時間勤務の職員数（外数）

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	14
	比 率 (B/A) (%)	71.4	87.5	20.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	14	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	13	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	12
	比 率 (B/A) (%)	81.0	92.9	57.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.161	0.128	0.259
支給対象職員の比率 (%)	57.143	43.750	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	制度あり	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	制度あり	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	制度あり	

注 () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和7年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		517,873	
ロ 建物	1,408,801		
減価償却累計額	△ 835,225	573,576	
ハ 構築物	38,248,604		
減価償却累計額	△ 19,359,674	18,888,930	
ニ 機械及び装置	8,095,146		
減価償却累計額	△ 6,574,965	1,520,181	
ホ 車両運搬具	15,303		
減価償却累計額	△ 14,044	1,259	
ヘ 工具器具及び備品	45,279		
減価償却累計額	△ 25,035	20,244	
ト 建設仮勘定		145,871	
有形固定資産合計			21,667,934

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		73,154	
無形固定資産合計			73,154
固定資産合計			21,741,088

2 流動資産

(1) 現金預金		1,227,775	
(2) 未収金	246,232		
貸倒引当金	△ 500	245,732	
(3) 貯蔵品		5,667	
流動資産合計			1,479,174
資産合計			23,220,262

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	6,624,168	
企業債合計		6,624,168

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	132,273	
ロ 修繕引当金	35,573	
引当金合計		167,846
固定負債合計		6,792,014

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	652,721	
企業債合計		652,721

(2) 未払金		303,487
---------	--	---------

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	14,867	
引当金合計		14,867

(4) その他流動負債		952
流動負債合計		972,027

5 繰延収益

(1) 長期前受金	17,308,442	
長期前受金収益化累計額	△ 9,581,055	
繰延収益合計		7,727,387
負債合計		15,491,428

資 本 の 部

6 資本金		4,852,606
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	59,743	
ロ 他会計補助金	8,912	
ハ 工事負担金	12,863	
ニ 受贈財産評価額	147,329	
資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	2,647,381	
利益剰余金合計		2,647,381
剰余金合計		2,876,228
資本合計		7,728,834
負債資本合計		23,220,262

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和7年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,098,738		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	47,916	1,146,745	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,712		
(2) 配水及び給水費	343,059		
(3) 受託工事費	91		
(4) 業務費	97,168		
(5) 総係費	74,889		
(6) 減価償却費	872,847		
(7) 資産減耗費	15,100		
(8) その他営業費用	60	1,590,926	
営業損失			444,181
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	112,176		
(3) 長期前受金戻入	407,357		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	918	520,464	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,128		
(2) 雑支出	38,010	119,138	401,326
経常損失			42,855
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909	909	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	1,408
当年度純損失			44,263
前年度繰越利益剰余金			2,691,644
当年度未処分利益剰余金			2,647,381

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が444,181千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、36,824千円の赤字となります。

〈参考〉

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 872,847千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 407,357千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和7年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,098,738		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	47,916	1,146,745	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,712		
(2) 配水及び給水費	343,059		
(3) 受託工事費	91		
(4) 業務費	97,168		
(5) 総係費	74,889		
(6) 減価償却費	465,490		
(7) 資産減耗費	15,100		
(8) その他営業費用	60	1,183,569	
営業損失			36,824
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	112,176		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(4) 雑収益	918	113,107	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,128		
(2) 雑支出	38,010	119,138	△ 6,031
経常損失			42,855
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909	909	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	1,408
当年度純損失			44,263
前年度繰越利益剰余金			2,691,644
当年度末処分利益剰余金			2,647,381

令和7年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 44,263
減価償却費	872,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 285
長期前受金戻入額	△ 407,357
資産減耗費	15,100
受取利息及び配当金	△ 11
支払利息	81,128
未収金の減少 (△は増加)	3,349
貯蔵品の減少 (△は増加)	220
未払金の増加 (△は減少)	42,184
小 計	570,942
受取利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 81,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A) 489,825
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出	△ 1,160,202
固定資産売却収入	1
工事負担金等収入	121,061
国庫補助金収入	103,333
他会計補助金収入	313,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B) △ 622,360
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	711,200
建設改良企業債の償還等による支出	△ 671,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C) 39,225
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C) △ 93,310
資金期首残高	1,321,085
資金期末残高	1,227,775

令和7年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,350,112千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,206千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金14,215千円を取り崩す。

令和6年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		517,874	
ロ 建物	1,358,868		
減価償却累計額	△ 804,376	554,492	
ハ 構築物	37,217,725		
減価償却累計額	△ 18,635,552	18,582,173	
ニ 機械及び装置	7,970,313		
減価償却累計額	△ 6,476,803	1,493,510	
ホ 車両運搬具	15,303		
減価償却累計額	△ 13,640	1,663	
ヘ 工具器具及び備品	32,796		
減価償却累計額	△ 22,889	9,907	
ト 建設仮勘定		233,060	
有形固定資産合計			21,392,679

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		75,218	
無形固定資産合計			75,218
固定資産合計			21,467,897

2 流動資産

(1) 現金預金		1,321,085	
(2) 未収金	249,581		
貸倒引当金	△ 1,206	248,375	
(3) 貯蔵品		5,887	
流動資産合計			1,575,347
資産合計			23,043,244

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	6,565,689	
企業債合計		6,565,689

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	123,537	
ロ 修繕引当金	35,573	
引当金合計		159,110
固定負債合計		

6,724,799

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	671,975	
企業債合計		671,975

(2) 未払金

261,303

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	14,215	
引当金合計		14,215

(4) その他流動負債

952

流動負債合計

948,445

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,770,601

長期前受金収益化累計額

△ 9,173,698

繰延収益合計

7,596,903

負債合計

15,270,147

資 本 の 部

6 資本金

4,852,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	59,743	
ロ 他会計補助金	8,912	
ハ 工事負担金	12,863	
ニ 受贈財産評価額	147,329	
資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	2,691,644	
利益剰余金合計		2,691,644

剰余金合計

2,920,491

資本合計

7,773,097

負債資本合計

23,043,244

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和6年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,128,055		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	54,279	1,182,425	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	205,966		
(2) 配水及び給水費	341,602		
(3) 受託工事費	91		
(4) 業務費	96,023		
(5) 総係費	92,528		
(6) 減価償却費	864,004		
(7) 資産減耗費	15,200		
(8) その他営業費用	60	1,615,474	
営業損失			433,049
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	161,137		
(3) 長期前受金戻入	410,403		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	1,074	572,627	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,506		
(2) 雑支出	40,010	132,516	440,111
経常利益			7,062
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,091	2,091	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	3,090
当年度純利益			3,972
前年度繰越利益剰余金			2,687,672
当年度未処分利益剰余金			2,691,644

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が433,049千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、22,646千円の赤字となります。

令和6年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は損失)		3, 972
減価償却費		864, 004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8, 736
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		308
長期前受金戻入額		△ 410, 403
資産減耗費		15, 200
受取利息及び配当金 (△)		△ 11
支払利息		92, 506
未収金の減少 (△は増加)		△ 14, 389
未払金の増加 (△は減少)		△ 25, 705
小 計		534, 218
受取利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		△ 92, 506
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	441, 723
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 965, 182
固定資産売却収入		1
工事負担金等収入		111, 401
国庫補助金の収入		103, 333
他会計補助金収入		292, 115
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 458, 332
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		686, 000
建設改良企業債の償還等による支出		△ 689, 784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 3, 784
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	△ 20, 393
資金期首残高		1, 341, 478
資金期末残高		1, 321, 085

令和6年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,531,728千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金13,907千円を取り崩す。

令和7年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,779,157			
(1) 営業収益		1,258,683			
	1 給 水 収 益	1,208,612			
			給 水 収 益	1,208,612	
	2 受託工事収益	100			
			受 託 工 事 収 益	100	
	3 そ の 他 営 業 収 益	49,971			
			材 料 売 却 収 益	10	
			手 数 料	2,004	検査手数料 他
			負 担 金	16,788	
			加 入 金	17,300	
			補 償 金	13,700	
			雑 収 益	169	
(2) 営業外収益		520,473			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11			
			預 金 利 息	10	
			貸 付 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	112,176			
			一 般 会 計 補 助 金	112,176	
	3 長期前受金戻入	407,357			減価償却費に見合う財源の 収益化額
			国 県 補 助 金	136,645	
			他 会 計 補 助 金	173,956	
			工 事 負 担 金	81,534	
			受 贈 財 産 評 価 額	15,209	
			その他長期前受金	13	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	2			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2	
	5 雑 収 益	927			
			不 用 品 売 却 収 益	10	
			そ の 他 雑 収 益	917	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		1			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1			
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,808,308			
(1) 営業費用		1,640,620			
	1 原水及び浄水費	203,162			
			報 酬	12,911	
			給 料	6,873	
			手 当 等	7,238	
			賞与等引当金繰入額	972	
			法 定 福 利 費	5,217	
			旅 費	426	
			備 消 耗 品 費	1,100	
			燃 料 費	819	
			光 熱 水 費	540	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,188	
			委 託 料	33,691	水質検査委託料 他
			手 数 料	10	
			賃 借 料	162	
			修 繕 費	6,947	
			動 力 費	113,360	
			薬 品 費	3,421	
			材 料 費	47	
	2 配水及び給水費	371,024			
			給 料	28,439	
			手 当 等	13,102	
			賞与等引当金繰入額	4,727	
			法 定 福 利 費	9,131	
			備 消 耗 品 費	244	
			燃 料 費	1,225	
			光 熱 水 費	1,550	
			印 刷 製 本 費	69	
			通 信 運 搬 費	60	
			委 託 料	102,454	漏水調査業務委託料 他
			賃 借 料	911	
			修 繕 費	140,962	
			路 面 復 旧 費	18,500	
			動 力 費	48,300	
			材 料 費	1,300	
			補 償 金	50	
	3 受託工事費	100			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	40	
	4 業 務 費	102,093			
			報 酬	9,096	
			給 料	17,266	
			手 当 等	10,730	
			賞与等引当金繰入額	2,874	
			法 定 福 利 費	7,947	
			旅 費	236	
			備 消 耗 品 費	1,120	

			燃 料 費	37	
			印 刷 製 本 費	4,443	
			通 信 運 搬 費	3,981	
			委 託 料	39,194	検針業務委託料 他
			手 数 料	4,235	
			賃 借 料	914	
			修 繕 費	20	
5 総 係 費	76,234				
			報 酬	180	
			給 料	16,687	
			手 当 等	13,363	
			賞与等引当金繰入額	2,972	
			法 定 福 利 費	5,718	
			退職手当組合負担金	11,194	
			退 職 給 付 費	8,736	退職給付引当金に計上するための繰入額
			旅 費	726	
			食 糧 費	20	
			被 服 費	250	
			備 消 耗 品 費	1,147	
			燃 料 費	10	
			光 熱 水 費	1,844	
			印 刷 製 本 費	396	
			通 信 運 搬 費	510	
			委 託 料	4,169	電算システム関係委託料 他
			手 数 料	485	
			保 険 料	1,723	
			賃 借 料	2,795	
			修 繕 費	110	
			負 担 金	2,667	
			公 課 費	32	
			貸倒引当金繰入額	500	料金収入等に対する回収不能見込額
6 減 価 償 却 費	872,847				
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	870,783	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	15,100				
			固 定 資 産 除 却 費	15,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
8 その他営業費用	60				
			材 料 売 却 原 価	50	
			雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		166,138			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,128			
			企業債償還利息	81,128	
	2 雑支出	38,010			
			不用品売却原価	10	
			その他雑支出	38,000	
	3 消費税及び 地方消費税	47,000			
			消費税及び 地方消費税	47,000	
(3) 特別損失		1,000			
	1 過年度損益 修正損	1,000			
			過年度損益修正損	1,000	
(4) 予備費		550			
	1 予備費	550			
			予備費	550	

令和7年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		1,249,042			
(1) 国庫補助金		103,333			
	1 国庫補助金	103,333			
			国庫補助金	103,333	
(2) 他会計補助金		313,447			
	1 他会計補助金	313,447			
			他会計補助金	313,447	
(3) 工事負担金		121,061			
	1 工事負担金	121,061			
			工事負担金	121,061	支障移転工事補償金 他
(4) 企業債		711,200			
	1 企業債	711,200			
			企業債	711,200	配水管等改良事業 他
(5) 固定資産 売却代金		1			
	1 固定資産 売却代金	1			
			固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本の支出		1,944,471			
(1) 建設改良費		1,272,496			
	1 資産購入費	2,844			
			有形固定資産 購入費	2,844	
	2 改良費	21,500			
			工事請負費	21,500	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	1,248,152			
			報酬	4,608	
			給料	19,333	
			手当等	13,802	
			法定福利費	7,822	
			旅費	118	
			備消耗品費	337	
			燃料費	108	
			委託料	105,004	
			賃借料	1,254	
			工事請負費	1,095,766	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		671,975			
	1 企業債償還金	671,975			
			企業債償還金	671,975	